

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

## 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	損益計算書 .....	2
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	3
4	利益の処分に関する書類 .....	4
5	行政サービス実施コスト計算書 .....	5
6	重要な会計方針 .....	6
7	注記事項 .....	8
8	重要な債務負担行為 .....	11
9	重要な後発事象 .....	11
10	附属明細書 .....	12

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		8,339,583,798
有価証券		3,000,099,816
前払費用		2,853,288
未収収益		90,831,096
未収金		544,400,958
短期貸付金		16,039,100,000
その他の流動資産		508,113
流動資産合計		28,017,377,069
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,199,071	
減価償却累計額	△ 3,379,133	2,819,938
車両運搬具	1,052,236	
減価償却累計額	△ 645,783	406,453
工具器具備品	13,431,190	
減価償却累計額	△ 4,760,008	8,671,182
有形固定資産合計		11,897,573
2 無形固定資産		
ソフトウェア		9,135,121
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		9,200,121
3 投資その他の資産		
投資有価証券		36,695,076,704
長期貸付金		11,970,100,000
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		48,670,197,384
固定資産合計		48,691,295,078
資産合計		76,708,672,147
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金		5,105
未払費用		5,373,505
引当金		
賞与引当金		16,963,026
政府事業交付金		10,487,272,369
支払備金		306,936,571
流動負債合計		10,816,550,576
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		400,655,744
責任準備金		2,815,194,438
固定負債合計		3,215,850,182
負債合計		14,032,400,758
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		55,544,696,579
民間出資金		2,771,233,851
資本金合計		58,315,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金		289,570,000
資本剰余金合計		289,570,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		4,070,770,959
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		4,070,770,959
純資産合計		62,676,271,389
負債純資産合計		76,708,672,147

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,638,784,385	
保険料払戻金	27,324,259	
回収奨励金	14,303,000	
支払備金繰入	49,200,227	
責任準備金繰入	1,269,088,098	
事業費合計		2,998,699,969
一般管理費		
役員報酬	30,191,225	
職員給与	154,324,573	
法定福利費	23,624,073	
業務管理費	17,675,632	
事務諸費	41,961,342	
賞与引当金繰入	16,963,026	
退職給付引当金繰入	19,871,528	
減価償却費	4,472,470	
一般管理費合計		309,083,869
經常費用合計		3,307,783,838
經常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	1,010,437,801	
回収金収入	937,290,047	
違約金収入	8,108,116	
助成金見合納付金収入	21,981,900	
政府事業交付金収入	606,259,313	2,584,077,177
貸付事業収入		
貸付金利息		4,211,126
事業収入合計		2,588,288,303
財務収益		
受取利息	340,594	
有価証券利息	573,186,321	
財務収益合計		573,526,915
經常収益合計		3,161,815,218
經常損失		145,968,620
臨時損失		
固定資産除却損		63,628
臨時損失合計		63,628
当期純損失		146,032,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額		146,032,248
当期総利益		0

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	1,041,769,643
回収金収入	935,818,871
違約金収入	6,104,241
助成金見合納付金収入	21,981,900
貸付金利息収入	4,292,988
貸付金の回収による収入	18,725,900,000
その他の業務収入	503,959
保険金の支払による支出	△ 1,638,784,385
貸付による支出	△ 18,969,000,000
人件費支出	△ 201,988,849
その他の業務支出	△ 132,804,257
政府事業交付金収入	2,268,642,320
小計	2,062,436,431
利息の受取額	574,662,856
国庫納付金の支払額	△ 17,292,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,619,807,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 25,300,000,000
有価証券の償還による収入	30,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,223,412
無形固定資産の取得による支出	△ 3,772,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,091,003,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	6,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,850,000
IV 資金増加額	7,717,660,887
V 資金期首残高	621,922,911
VI 資金期末残高	8,339,583,798

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分量			0

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,638,784,385	
保険料払戻金	27,324,259	
回収奨励金	14,303,000	
支払備金繰入	49,200,227	
責任準備金繰入	1,269,088,098	2,998,699,969
一般管理費		
役員報酬	30,191,225	
職員給与	154,324,573	
法定福利費	23,624,073	
業務管理費	17,675,632	
事務諸費	41,961,342	
賞与引当金繰入	16,963,026	
退職給付引当金繰入	19,871,528	
減価償却費	4,472,470	309,083,869
臨時損失		
固定資産除却損		63,628
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 1,010,437,801	
回収金収入	△ 937,290,047	
違約金収入	△ 8,108,116	
助成金見合納付金収入	△ 21,981,900	△ 1,977,817,864
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 4,211,126	△ 4,211,126
財務収益		
受取利息	△ 340,594	
有価証券利息	△ 573,186,321	△ 573,526,915
業務費用合計		752,291,561
II 引当外退職給付増加見積額		△ 26,415,312
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		355,486,058
IV 行政サービス実施コスト		1,081,362,307

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 8.4円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 7. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号。以下「会計規程」という。）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

#### ○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

（会計上の見積りの変更）

○ 従来より、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、責任準備金を計上しておりますが、相当程度の実績データの蓄積に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

これにより、経常損失及び当期純損失がそれぞれ1,611百万円増加しております。

### (3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	8,339,583,798円
資金	<u>8,339,583,798円</u>

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

#### (1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	6,494,522円
職員の退職一時金（簡便法）	113,042,338円
厚生年金基金（原則法）	504,083,565円
退職給付債務 計	623,620,425円
未認識数理計算上の差異	△ 12,376,616円
年金資産（厚生年金基金）	<u>△ 210,588,065円</u>
退職給付引当金	400,655,744円

#### (2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,446,102円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 34,067,958円
厚生年金基金	43,763,522円
勤務費用 計	11,141,666円
利息費用	4,620,500円
期待運用収益	△ 3,567,200円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	11,073,622円
従業員拠出額	<u>△ 3,397,060円</u>
合計	19,871,528円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断して

おります。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定その他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

#### イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	8,339	8,339	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	39,695	40,988	1,292
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—		
	28,009	28,007	△1

(\*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、長期貸付金のうち特別資金の時価については、漁業融資資金貸付要領において、協会の漁業近代化資金等及び漁協等保証債務に係る保証債務であって著しく多額であるものの履行を円滑にするために必要な資金を無利子で貸付ることが規定されていることから、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071	—	—	6,199,071	3,379,133	368,225	2,819,938
	車両運搬具	1,052,236	—	—	1,052,236	645,783	158,151	406,453
	工具器具備品	10,752,873	5,223,412	2,545,095	13,431,190	4,760,008	1,464,153	8,671,182
	計	18,004,180	5,223,412	2,545,095	20,682,497	8,784,924	1,990,529	11,897,573
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	建物	6,199,071	—	—	6,199,071	3,379,133	368,225	2,819,938
	車両運搬具	1,052,236	—	—	1,052,236	645,783	158,151	406,453
	工具器具備品	10,752,873	5,223,412	2,545,095	13,431,190	4,760,008	1,464,153	8,671,182
	計	18,004,180	5,223,412	2,545,095	20,682,497	8,784,924	1,990,529	11,897,573
無形固定資産	ソフトウェア	184,611,866	3,772,988	—	188,384,854	179,249,733	2,481,941	9,135,121
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	184,676,866	3,772,988	—	188,449,854	179,249,733	2,481,941	9,200,121
投資その他の資産	投資有価証券	36,694,126,601	3,001,049,919	3,000,099,816	36,695,076,704	—	—	36,695,076,704
	長期貸付金	9,485,200,000	18,013,000,000	15,528,100,000	11,970,100,000	—	—	11,970,100,000
	敷金・保証金	5,020,680	—	—	5,020,680	—	—	5,020,680
	計	46,184,347,281	21,014,049,919	18,528,199,816	48,670,197,384	—	—	48,670,197,384

- (注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。  
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得3,000,000,000円、償却原価法による増加額1,049,919円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額3,000,099,816円であります。  
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額18,013,000,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額15,528,100,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債					
	大阪市平成16年度第12回公募債	496,500,000	500,000,000	499,652,893	—	
	社債					
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第7回シテイグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,000,446,923	—	
第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	3,003,140,000	3,000,000,000	3,000,099,816	—	
貸借対照表 計上額合計				3,000,099,816		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,962,397	—		
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,918,333	—		
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,998,831,405	—		
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	平成17年度第1回北海道公募債	996,500,000	1,000,000,000	999,623,967	—		
	平成17年度第6回北海道公募債	996,000,000	1,000,000,000	999,438,017	—		
	平成21年度第16回北海道公募債	998,500,000	1,000,000,000	999,107,438	—		
	平成22年度第4回北海道公募債	599,820,000	600,000,000	599,888,430	—		
	第687回東京都公募債	999,500,000	1,000,000,000	999,679,167	—		
	第1回東京都公募債	499,850,000	500,000,000	499,893,750	—		
	平成22年度第5回静岡県公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第470回名古屋市公募債	699,790,000	700,000,000	699,875,750	—		
	第283回大阪府公募債	999,000,000	1,000,000,000	999,842,975	—		
	第292回大阪府公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	平成18年度第3回大阪市公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	平成18年度第7回兵庫県公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	平成21年度第39回兵庫県公募債	398,776,000	400,000,000	399,271,669	—		
	平成22年度第1回福岡県公募債	199,820,000	200,000,000	199,888,430	—		
	政府保証債						
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—		
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	8年第1回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,550,000	500,000,000	499,890,336	—		
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第9回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
F22回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
第15回地方公共団体金融機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—			
第36回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
第51回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第53回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第11回都市再生債	999,900,000	1,000,000,000	999,985,714	—			

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
第107回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第101回名古屋高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第19回西日本高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
社債						
第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,978,926	—		
第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
計	36,685,306,000	36,700,000,000	36,695,076,704	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額 摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				36,695,076,704		

## 3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	9,485,200,000	18,013,000,000	15,528,100,000	—	11,970,100,000	
長期資金	9,335,100,000	17,914,500,000	15,528,100,000	—	11,721,500,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	150,100,000	98,500,000	—	—	248,600,000	
計	9,485,200,000	18,013,000,000	15,528,100,000	—	11,970,100,000	

## 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,373,220	16,963,026	14,373,220	—	16,963,026	
計	14,373,220	16,963,026	14,373,220	—	16,963,026	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,280,900,000	△2,241,800,000	16,039,100,000	—	—	—	
一般債権	18,280,900,000	△2,241,800,000	16,039,100,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	9,485,200,000	2,484,900,000	11,970,100,000	—	—	—	
一般債権	9,485,200,000	2,484,900,000	11,970,100,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	27,766,100,000	243,100,000	28,009,200,000	—	—	—	

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	617,420,204	35,882,130	29,681,909	623,620,425	
退職一時金に係る債務	155,370,493	△32,621,856	3,211,777	119,536,860	
厚生年金基金に係る債務	462,049,711	68,503,986	26,470,132	504,083,565	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△47,205,424	34,828,808	—	△12,376,616	
年金資産	△178,363,903	△50,839,410	△18,615,248	△210,588,065	
退職給付引当金	391,850,877	19,871,528	11,066,661	400,655,744	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	55,544,696,579	—	—	55,544,696,579
	民 間 出 資 金	2,771,233,851	—	—	2,771,233,851
	計	58,315,930,430	—	—	58,315,930,430
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—
	政 府 交 付 金	—	—	—	—
	特 別 出 入 金	282,720,000	6,850,000	—	289,570,000
差引計	282,720,000	6,850,000	—	289,570,000	

(注) 特別出入金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	4,216,803,207	146,032,248	4,070,770,959	注1 積立金からの振替額 4,216,803,207 取崩しによる減少額 146,032,248
通則法第44条第1項積立金	2,522,655,384	1,711,439,823	4,234,095,207	—	注2 当期積立額 1,711,439,823 国庫納付金 17,292,000 前中期目標期間繰越積立金 4,216,803,207
計	2,522,655,384	5,928,243,030	4,380,127,455	4,070,770,959	

(注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、欠損補填による取崩額146,032,248円であります。

2. (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,522,655,384円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,711,439,823円を加えると積立金は4,234,095,207円となります。

(2) この積立金4,234,095,207円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は4,216,803,207円であり、差し引き17,292,000円については国庫に納付しております。

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	146,032,248	欠損補填による
前中期目標期間繰越積立金	146,032,248	
計	146,032,248	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
漁業信用保険事業交付金	1,632,175,934	—	—	—	1,041,282,988	590,892,946	
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	246,310,946	—	—	—	—	246,310,946	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	1,041,282,988	—	—	—	1,041,282,988	—	注
計	1,632,175,934	—	—	—	1,041,282,988	590,892,946	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額1,041,282,988円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	10,502,638,736	1,041,282,988	15,366,367	11,528,555,357	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,856,959,546	—	15,366,367	6,841,593,179	注
漁業者等緊急保証対策事業交付金	3,645,679,190	1,041,282,988	—	4,686,962,178	
計	10,502,638,736	1,041,282,988	15,366,367	11,528,555,357	

(注) 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費15,366,367円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	32,643	9	2,693	3
職 員	(5,257)	(4)	(-)	(-)
	166,133	38	517	1
合 計	(5,257)	(4)	(-)	(-)
	198,777	47	3,211	4

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員30,191千円(9人)、職員154,324千円(38人)及び非常勤職員5,443千円(4人)、退職手当にあつては、役員2,693千円(3人)、職員517千円(1人)であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	44,353	
普通預金	8,339,539,445	三菱東京UFJ銀行 他1行
合 計	8,339,583,798	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成26年4月分)	2,330,276	コープビル管理会
通勤手当	523,012	職員
合 計	2,853,288	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	699,689	
長期資金	690,651	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	9,038	愛媛県漁業信用基金協会 他2協会
有価証券利息	90,131,407	
地方債	18,578,510	北海道 他8地方公共団体
政府保証債	12,314,464	日本高速道路保有・債務返済機構 他1社
特殊法人債	12,715,668	地方公共団体金融機構 他6法人
社債	46,522,765	中国電力 他12社
合 計	90,831,096	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成25年度分)	356,167,385	北海道漁業信用基金協会 他41協会
回収金(平成25年度分)	185,824,987	北海道漁業信用基金協会 他35協会
違約金(平成25年度分)	2,408,586	高知県漁業信用基金協会 他1協会
合 計	544,400,958	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	15,528,100,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	511,000,000	愛媛県漁業信用基金協会 他2協会
合 計	16,039,100,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	508,113	東京労働基準局
合 計	508,113	

(7) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	5,105	
合 計	5,105	

(8) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成26年3月分時間外勤務手当)	554,929	職員
社会保険料負担金(平成26年3月分健康保険料等)	3,892,909	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	729,236	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成26年3月分後納郵便料等)	196,431	日本郵便株式会社 他
合 計	5,373,505	

13. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

**独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
損益計算書**

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	調整額	合計
経常費用					
事業費					
保険事業費					
保険金	1,638,784,385	—	—	—	1,638,784,385
保険料払戻金	27,248,817	75,442	—	—	27,324,259
回収奨励金	14,303,000	—	—	—	14,303,000
支払備金繰入	49,200,227	—	—	—	49,200,227
責任準備金繰入	1,270,499,824	—	—	△1,411,726	1,269,088,098
事業費合計	3,000,036,253	75,442	—	△1,411,726	2,998,699,969
一般管理費					
役員報酬	25,058,717	905,737	4,226,771	—	30,191,225
職員給与	128,086,994	4,628,938	21,608,641	—	154,324,573
法定福利費	19,709,034	742,406	3,172,633	—	23,624,073
業務管理費	13,097,399	813,907	3,764,326	—	17,675,632
事務諸費	34,770,654	1,239,753	5,950,935	—	41,961,342
賞与引当金繰入	14,079,311	508,890	2,374,825	—	16,963,026
退職給付引当金繰入	16,493,369	596,146	2,782,013	—	19,871,528
減価償却費	4,002,626	29,199	440,645	—	4,472,470
一般管理費合計	255,298,104	9,464,976	44,320,789	—	309,083,869
経常費用合計	3,255,334,357	9,540,418	44,320,789	△1,411,726	3,307,783,838
経常収益					
事業収入					
保険事業収入					
保険料収入	1,010,227,442	210,359	—	—	1,010,437,801
回収金収入	937,290,047	—	—	—	937,290,047
違約金収入	8,108,116	—	—	—	8,108,116
助成金見合納付金収入	21,981,900	—	—	—	21,981,900
政府事業交付金収入	606,259,313	—	—	—	606,259,313
責任準備金戻入	—	1,411,726	—	△1,411,726	—
貸付事業収入					
貸付金利息	—	—	4,211,126	—	4,211,126
事業収入合計	2,583,866,818	1,622,085	4,211,126	△1,411,726	2,588,288,303
財務収益					
受取利息	282,693	10,218	47,683	—	340,594
有価証券利息	478,529,637	18,123,919	76,532,765	—	573,186,321
財務収益合計	478,812,330	18,134,137	76,580,448	—	573,526,915
経常収益合計	3,062,679,148	19,756,222	80,791,574	△1,411,726	3,161,815,218
経常利益又は経常損失(△)	△192,655,209	10,215,804	36,470,785	—	△145,968,620
臨時損失					
固定資産除却損	63,628	—	—	—	63,628
臨時損失合計	63,628	—	—	—	63,628
当期純利益又は当期純損失(△)	△192,718,837	10,215,804	36,470,785	—	△146,032,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額	146,032,248	—	—	—	146,032,248
当期総利益又は当期総損失(△)	△46,686,589	10,215,804	36,470,785	—	0

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 25.4円、漁業融資保険業務 0.1円、漁業融資業務 0.3円であります。

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務 △21,924,709円、漁業融資保険業務 △792,459円、漁業融資業務 △3,698,144円であります。

3. 「調整額」とは業務間における責任準備金繰入と責任準備金戻入の相殺額であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	7,543,371,915	140,507,980	655,703,903	8,339,583,798
有価証券	2,830,851,775	6,528,559	162,719,482	3,000,099,816
前払費用	2,368,229	85,598	399,461	2,853,288
未収収益	74,809,068	2,703,942	13,318,086	90,831,096
未収金	544,400,958	—	—	544,400,958
短期貸付金	—	—	16,039,100,000	16,039,100,000
その他の流動資産	421,734	15,243	71,136	508,113
流動資産合計	10,996,223,679	149,841,322	16,871,312,068	28,017,377,069
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	△2,703,306	△67,585	△608,242	△3,379,133
車両運搬具	841,789	21,045	189,402	1,052,236
減価償却累計額	△516,627	△12,916	△116,240	△645,783
工具器具備品	12,070,234	136,096	1,224,860	13,431,190
減価償却累計額	△3,978,871	△78,115	△703,022	△4,760,008
有形固定資産合計	10,672,476	122,507	1,102,590	11,897,573
2 無形固定資産				
ソフトウェア	8,357,309	18,492	759,320	9,135,121
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	8,422,309	18,492	759,320	9,200,121
3 投資その他の資産				
投資有価証券	34,624,127,850	80,085,727	1,990,863,127	36,695,076,704
長期貸付金	—	—	11,970,100,000	11,970,100,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	34,628,144,394	80,186,141	13,961,866,849	48,670,197,384
固定資産合計	34,647,239,179	80,327,140	13,963,728,759	48,691,295,078
資産合計	45,643,462,858	230,168,462	30,835,040,827	76,708,672,147
(負債の部)				
I 流動負債				
預り金	4,237	153	715	5,105
未払費用	4,460,009	161,205	752,291	5,373,505
引当金				
賞与引当金	14,079,311	508,890	2,374,825	16,963,026
政府事業交付金	10,487,272,369	—	—	10,487,272,369
支払備金	306,936,571	—	—	306,936,571
流動負債合計	10,812,752,497	670,248	3,127,831	10,816,550,576
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	306,724,436	8,665,023	85,266,285	400,655,744
責任準備金	2,814,498,766	695,672	—	2,815,194,438
固定負債合計	3,121,223,202	9,360,695	85,266,285	3,215,850,182
負債合計	13,933,975,699	10,030,943	88,394,116	14,032,400,758
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	289,570,000	—	—	289,570,000
資本剰余金合計	289,570,000	—	—	289,570,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	3,522,830,318	29,921,715	518,018,926	4,070,770,959
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△46,686,589	10,215,804	36,470,785	0
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△46,686,589)	(10,215,804)	(36,470,785)	(0)
利益剰余金合計	3,476,143,729	40,137,519	554,489,711	4,070,770,959
純資産合計	31,709,487,159	220,137,519	30,746,646,711	62,676,271,389
負債純資産合計	45,643,462,858	230,168,462	30,835,040,827	76,708,672,147